

# 沿革

## [1917~2016] (大正6年~平成28年)

### ●大正

1917(6年) 6月 群馬貯蓄無尽(株)創立(現館林市)資本金10万円

1918(7年) 4月 本店を前橋市に移転、群馬無尽(株)と商号変更

### ●昭和

1942(17年) 9月 群馬無尽(株)、関東無尽(株)、上毛無尽(株)の3社が合併し、群馬大生無尽(株)を設立、資本金60万円

1948(23年) 11月 営業区域を「群馬県一円」から、埼玉県、栃木県、東京都、長野県に拡張

1949(24年) 5月 大生無尽(株)と商号変更

1951(26年) 9月 小川無尽(株)と合併  
10月 「相互銀行法」の施行により(株)大生相互銀行と改称

1954(29年) 4月 内国為替業務開始(自行)  
6月 前橋市本町に本店新社屋落成

1960(35年) 6月 資金量100億円達成

1961(36年) 1月 内国為替業務開始(他行)

1962(37年) 11月 日本銀行と歳入代理店契約締結

1964(39年) 4月 当行最初の消費者ローン(ピアノローン)取扱開始

1966(41年) 10月 住宅ローン取扱開始

1969(44年) 4月 日本銀行と国債代理店契約締結  
9月 資金量1,000億円達成

1972(47年) 12月 第一次オンラインシステムスタート

1973(48年) 1月 外貨両替業務開始  
4月 深川信用組合と合併  
12月 キャッシュカード取扱開始

1974(49年) 2月 外国為替業務開始  
3月 店舗外現金自動設備第1号設置

1977(52年) 4月 赤羽信用組合と合併  
12月 (株)関東データセンター設立

1978(53年) 3月 人材開発センターオープン

1979(54年) 5月 新本店落成

1980(55年) 11月 第二次オンラインシステムスタート

1982(57年) 7月 金の窓口販売取扱開始

1983(58年) 4月 国債窓口販売業務開始

1984(59年) 6月 フームバンキングサービス開始  
12月 アンサーサービス開始

1986(61年) 4月 外為コルレス業務開始  
6月 既発債のディーリング業務開始  
9月 ペイバイホンサービス開始  
12月 財務分析システム稼働、東京オフショア市場参加

1987(62年) 3月 ホームトレード自動精算サービス開始  
6月 資金量1兆円達成  
12月 70年史刊行

1988(63年) 2月 国内CP(マーキュリーパーパー)の取扱開始  
8月 信託銀行5行と業務提携  
8月 CDオンライン業務を群馬銀行と提携

### ●平成

1989(元年) 2月 包括コルレス承認銀行として認可

2月 普通銀行に転換、「東和銀行」と改称

2月 パソコンによるアンサーサービスを開始

6月 担保付社債信託業務の取扱開始

1990(2年) 2月 東京証券取引所市場第二部上場  
5月 MICS(全国キャッシュサービス)加盟

1991(3年) 9月 東京証券取引所市場第一部指定

1993(5年) 11月 信託代理店業務開始

1995(7年) 1月 新オンラインシステムスタート

1997(9年) 5月 新本部情報システム稼働  
10月 インターネットバンキング開始

1998(10年) 12月 投資信託窓口販売業務開始

1999(11年) 1月 デビットカードサービス開始  
3月 郵政省(郵貯)とATMの相互利用開始  
6月 ICカードによる電子マネーの取扱開始  
(群馬大学生協、高崎経済大学生協)  
9月 第三者割当増資の実施

2000(12年) 4月 東和銀行ダイレクトサービス開始

2001(13年) 1月 総合オンラインシステム(自営)稼働  
4月 損害保険窓口販売業務開始  
11月 第三者割当増資の実施

2002(14年) 1月 ATM(現金自動設備)の365日稼働  
10月 個人年金保険商品の窓口販売業務開始

2004(16年) 1月 総合ATMスイッチングサービス稼働  
1月 料金払込みサービス(ペイジー)の開始  
10月 決済用普通預金の取扱開始

2005(17年) 1月 劣後特約付無担保社債の発行  
9月 キャッシュカードの「マルチ暗証方式」取扱開始  
12月 市場誘導業務開始

2006(18年) 4月 セブン銀行とATM利用提携開始  
6月 遺言信託・遺産整理業務の取扱開始  
8月 終身保険の取扱開始

2007(19年) 8月 取得請求権付第一種優先株式の発行  
9月 劣後特約付金銭消費貸借契約の締結  
9月 東和インターネット投資信託の取扱開始

2008(20年) 2月 新生銀行と業務提携  
8月 証券紹介業務開始  
10月 医療保険、がん保険、介護保険の取扱開始

2009(21年) 3月 第三者割当増資の実施  
10月 学資保険の取扱開始  
12月 第三者割当増資の実施(公的資金による増資)

2010(22年) 1月 劣後特約付無担保社債の期限前償還  
3月 インターネット支店開設  
12月 振込専用支店(振込支店、ヤマダ電機支店)開設

2011(23年) 4月 國際部新設

2012(24年) 4月 リレバンサポートシステムの導入

2013(25年) 4月 営業推進部をリレーションシップバンキング推進部と  
リレーションシップバンキング戦略部に分割

2014(26年) 12月 筑波銀行・栃木銀行と北関東地域銀行3行による「地域  
経済活性化に関する広域連携協定」締結

2015(27年) 3月 取得請求権付第一種優先株式の全株式を消却  
4月 「地方創生推進室」を設置  
11月 岩槻支店を新築移転